

Q 地域拠点としての学校のあり方は

A 住民が参画する学校運営方式について調査研究する

Q. 移住促進へのPR戦略は

A.町長自ら営業マンとなり積極的にPR展開する

再質問 子供たちが家族の住む地元で暮らして行くことは、町の活性化のみならず福祉の面など多面的にメリットがある。子供たちの定住意識を調査し、今後の教育施策に反映すべきでは。

教育長 子供たちへの定住意識に関する調査はこれまで行っていないため、実施する方向性で検討していく。

地域づくりと学校の役割について

質問 コミュニティ形成に学校の存在は重要である。平成21年に小学校が一校に統合され学校と地域との関係性が以前と異なる中、地域づくりの視点から今後の学校の在り方が重要となる。

住民が参画する学校運営の取組みが推奨される中、地域住民と一体となった運営システムであるコミュニティスクール（学校運営協議会）を導入する考えはあるか。

教育長 地域の発展にとって学校との関係が重要であることは同感である。

住民が参画する学校運営方式（コミュニティスクール）は、北海道からも促進する方向性での通達が出ていることも踏まえ、現在取り組んでいる事業や団体をつなげ、点から線、そして面していく方針を、2年をめどに研究調査し、実施に向け検討を進めていく。



町への移住促進に向けたPRの具体的な戦略は

質問 各自治体が、人口減少を少しでも抑制しようとするゆえ工夫（動画の配信、フェイスブック、ツイッターなど）をしながら町のPRを実施している。

道内において我が町の知名度は高いとは言えない中、町を知っていただくための具体的なPR戦略は。

町長 子育て、定住促進施策を重点に、子供を育てやすく住みよい町をPRする。具体的な方法としては、チラシの新聞折込み、全道版新聞広告や地域密着型情報誌への掲載。新たな取組みとして、本町独自優遇施策の総合パンフレットを作成し、町内、近隣市町村、札幌圏、北海道新聞社マーケティングセンターなどにも配布する。また、町のホームページをリニューアルし、「定住、移住」「子育て」に特化したページを作成し動画によるPRも実現する。

再質問 他の自治体もPRに力を入れてくる。その中でよりオリジナリティがあり積極的なPRが必要となる。そのためコンセプトやターゲットを明確にする必要がある。首都圏など道外からの移住者もターゲットにするのか、また、移住の方法も二地域居住（別荘地）としての移住も考えるのか。ターゲットによりPRの方法が変わってくるがその考えは。

町長 コンセプトは、「子育てしやすい町」であり、ターゲットは子育て世帯としていく。移住元の地域としては、首都圏などの道外ではなく、札幌や旭川などを考えており、我が町に住み子育てしながら近郊に通勤できる暮らしをイメージしている。

テレビCMでPRしている自治体もあるが、莫大な費用に見合う効果は得られないと思われるため、実施は考えていない。経費の負担が軽いインターネットによるPR実施に向け検討している。

また、私自身も町の営業マンとしての意識を持ち、名刺のリニューアルを行い、積極的にわが町の良さを広めていきたい。